

問1 土地や建物といった固定資産を所有している人に対して課される税金について、その特徴を説明したものととして最も適切なものはどれですか。（2020年 三重公立入試 類似）

1. 税を負担する人と納める人が同一の「直接税」であり、市町村に納める「市町村税」である。
2. 税を負担する人と納める人が異なる「間接税」であり、国に納める「国税」である。
3. 所得の額に応じて負担が変わる「直接税」であり、都道府県に納める「道府県税」である。
4. 商品の購入価格に含まれる「間接税」であり、市町村に納める「市町村税」である。

問2 日本の国の予算（一般会計歳入）において、租税などの収入だけで支出をまかなえない場合に、不足分を補う目的で発行される国債による収入を「公債金」と呼びます。この公債金に関する説明として最も適切なものはどれですか。（2026年 神奈川公立入試 類似）

1. 国債は国の借金であり、将来の世代が元金に加えて利子を支払うための負担を負うことになる。
2. 国債は国民から一時的に預かっている資金であるため、将来の世代が税金で返済する必要はない。
3. 国債を発行しても利子を支払う義務は生じないため、将来の財政を圧迫する心配はない。
4. 国債はすべて海外の投資家から借り入れるものであるため、国内の景気には影響を与えない。

問3 池田勇人内閣が1960年に「国民所得倍増計画」を策定した主な背景と目的についての説明として、最も適切なものはどれですか。（2016年 大阪公立入試 類似）

1. 安保闘争後の社会的な対立を背景に、国民の関心を政治から経済成長へと向けさせ、生活水準の向上を図るため。
2. 第二次世界大戦直後の激しいインフレーションを抑制し、すべての国民に所得を均等に分配することで社会の安定を図るため。
3. 第一次石油危機（オイルショック）による深刻な不況を克服するため、公共投資を大幅に増やして個人所得を底上げするため。
4. 都市部への人口集中を解消するために、地方の工業化を推進して全国どこでも高い所得を得られるようにするため。

問4 社会保障制度を充実させ、政府が国民の生活を広く支える「大きな政府」を目指す方針において、その財源として、所得の多少にかかわらず全ての国民が同じ税率で負担する税金が活用されることがあります。このような方針において、採用される税の種類と、その税が持つ「全ての人が同じ割合で負担する」という特徴から生じる課題の組み合わせとして、最も適切なものはどれですか。（2023年 和歌山公立入試 類似）

1. 消費税 — 低所得者ほど所得に対する税負担率が相対的に高くなる「逆進性」がある。
2. 所得税 — 高所得者ほど高い税率が課される「累進課税」により、格差が拡大する。
3. 法人税 — 企業の利益に対して一定の税率を課すため、景気の変動を受けにくい。
4. 住民税 — 地域の公共サービスを支えるため、住んでいる場所によって税率が大きく異なる。

問5 所得税のように所得が高くなるほど税率が高くなる仕組みや、集めた税金を社会保障費として支出する仕組みを通じて、国民の間の所得格差を小さくする政府の働きを何といいますか。（2024年 徳島公立入試 類似）

1. 所得の再分配
2. 資源の配分
3. 景気の調整
4. 市場の独占

問6 日本の租税制度における「国税」と「地方税」の区分と特徴について述べた説明として、正しいものを選択しなさい。（2018年 鳥取公立入試 類似）

1. 個人の所得に課される所得税は国税であり、地域社会の費用を分担する住民税は地方税に分類される。
2. 消費税は全額が地方公共団体の収入となる税金であるため、地方税の代表例として扱われる。
3. 固定資産税は国が全国から一括して徴収し、その後各自治体に配分される国税である。
4. 住民税は国の予算を編成するための主要な財源となるため、国税に分類されている。

問7 日本の所得税などに導入されている、個人の所得が高くなるに従って適用される税率も高くなる仕組みを累進課税制度といいます。この制度が「支払能力」に応じて負担を分かち合うという考え方にに基づき、実現を目指している状態として最も適切な説明はどれか選びなさい。（2018年 鳥取公立入試 類似）

1. 高所得者ほど高い税率を課すことで、経済的な格差を是正する垂直的公平が図られた状態
2. 所得の多寡に関わらず全員が同じ税額を納めることで、形式的な平等を保った状態
3. 消費税のように一律の税率を適用し、すべての国民が等しく公共サービスの対価を支払う状態
4. 低所得者ほど所得に占める税負担の割合が高くなることで、公共施設の維持管理費を広く確保する状態

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 税を負担する人と納める人が同一の「直接税」であり、市町村に納める「市町村税」である。	固定資産税は、土地や家屋などの資産の所有者が、その価値に応じた税額を市町村へ直接納める仕組みになっています。このように、納税義務者（税を納める人）と実質的な負担者が一致する税金を直接税と呼びます。固定資産税は市町村の財政を支える主要な財源であり、身近な行政サービスの資金として活用されています。
問2	<b>答え 1</b> 国債は国の借金であり、将来の世代が元金に加えて利子を支払うための負担を負うことになる。	国の歳入において、税金などの「租税及印紙収入」だけでは歳出（支出）を補えない場合、国債を発行して不足分を借金として補います。これを公債金と呼びますが、借金である以上は必ず返済の義務が生じます。返済には将来の税収が充てられるため、利子の支払いを含め、現在の行政サービスのコストを将来の世代に先送りしているという側面があります。
問3	<b>答え 1</b> 安保闘争後の社会的な対立を背景に、国民の関心を政治から経済成長へと向けさせ、生活水準の向上を図るため。	岸信介内閣による日米安保条約改定に反対する激しいデモ（安保闘争）の後、後を継いだ池田勇人内閣は「寛容と忍耐」を掲げ、政治的な対立よりも経済的な豊かさを追求する姿勢を示しました。産業の近代化や貿易の自由化を推し進めることで、実際に日本は年平均10%を超える高い経済成長率を維持し、国民の生活様式を大きく変えるきっかけとなりました。
問4	<b>答え 1</b> 消費税 — 低所得者ほど所得に対する税負担率が相対的に高くなる「逆進性」がある。	福祉を充実させる「大きな政府」のモデルでは、安定した財源確保が不可欠です。消費税は景気に左右されにくく、全ての国民が同じ税率で負担するため、広く財源を集めるのに適しています。しかし、同じ税率であっても、所得に占める税負担の割合は低所得者の方が大きくなってしまいう「逆進性」という課題があり、これに対応するために軽減税率などが導入されています。
問5	<b>答え 1</b> 所得の再分配	市場経済においては、自由な競争によって所得の格差が拡大する傾向があります。政府は、所得の多い人からより多くの税金を徴収し、それを年金や医療、生活保護などの社会保障として支出することで、国民全体の生活の安定を図っています。
問6	<b>答え 1</b> 個人の所得に課される所得税は国税であり、地域社会の費用を分担する住民税は地方税に分類される。	税金は納付先によって国税と地方税に明確に分けられています。所得税、法人税、相続税などは国に納める国税です。一方、住民税（都道府県民税・市町村民税）や固定資産税、自動車税などは地方公共団体に納める地方税です。消費税は国税である「消費税」と地方税である「地方消費税」を合わせて徴収されていますが、全額が地方税というわけではありません。
問7	<b>答え 1</b> 高所得者ほど高い税率を課すことで、経済的な格差を是正する垂直的公平が図られた状態	所得税などで採用されている累進課税制度は、個人の「支払能力」に応じて税負担を求める考え方に基づいています。これにより、高所得者にはより重い負担を、低所得者には軽い負担を求めることで所得の再分配を行い、経済的な格差を縮小させる「垂直的公平」の実現を目的としています。対照的に、所得に関わらず一律の税率を課す方式では、低所得者ほど負担感が重くなる「逆進性」が生じる懸念があります。